

# 令和2年度 多様な主体の連携促進事業 実施結果

---



令和3年3月26日



# 「災害ボランティア連携・協働のための研修会」実施結果①

## ○実施地域及び参加者数

日時	開催地	開催形態	内訳				合計
			行政	社協	NPO等	関係者	
10月27日	徳島県	実会場（3会場同時）	27	16	24	22	89
11月17日	群馬県	実会場（1会場）	19	14	49	22	104
11月24日	愛知県	オンライン	25	13	46	15	99
12月18日	鹿児島県	オンライン	21	17	9	15	62
1月15日	岡山県	実会場 ←新型コロナのため中止	—	—	—	—	—
1月27日	静岡県	オンライン	22	25	40	16	103
2月9日	栃木県	オンライン ←新型コロナのため中止	—	—	—	—	—
3月18日	さいたま市	実会場/オンライン	14	2	43	15	74
		合計	128	87	211	105	531

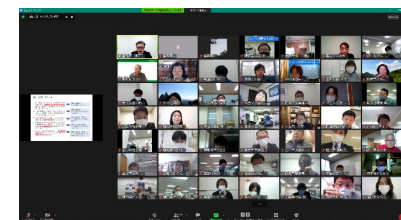
## ○研修会の様子



パネルディスカッションの様子(徳島県)



ワークショップの様子(群馬県)



オンライン研修の様子(静岡県)

## ○プログラム

### ◆研修会（実会場）：基本プログラム

#### 【終日】

- ・ 基調講義：災害時の多様な主体連携・協働の必要性（内閣府、JVOAD）
- ・ パネルディスカッション、事例紹介、リレートーク
- ・ ワークショップ(グループ討議中心)
- ・ 実施地域（県・市）からの報告

### ◆研修会（オンライン）：基本プログラム

#### 【午後のみ】

- ・ 基調講義：災害時の多様な主体連携・協働の必要性（内閣府、JVOAD）
- ・ 事例紹介、リレートーク
- ・ ワークショップ（個人作業中心）
- ・ 実施地域（県）からの報告

※地域実状等に合わせプログラム内容を検討した。

## ○研修の考察

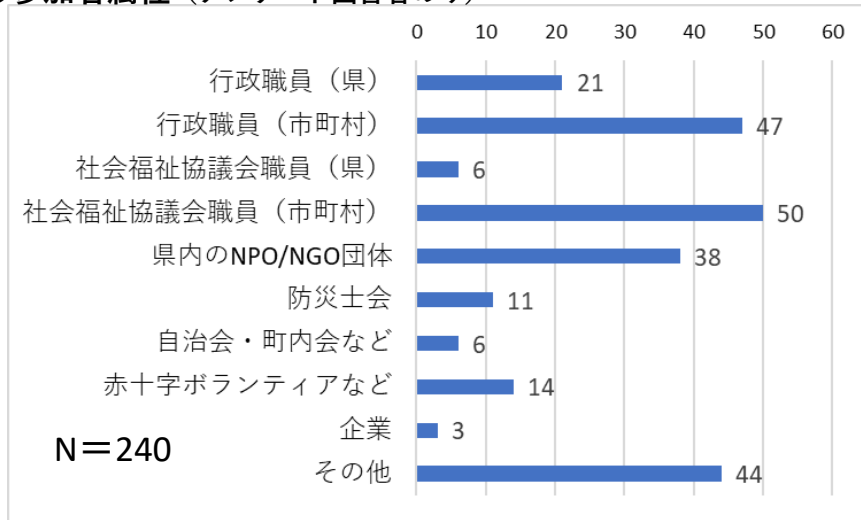
### ◆新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・ 開催地域の感染状況や希望にあわせて、複数の会場に分かれて実施するほか、オンラインでの実施など感染症対策を講じての実施となった
- 複数会場に分かれて実施するにあたっては、地域ごとの参加のしやすさはあったものの、参加する自治体や組織の取り決めなどの制約があり、参加を控えるところもあった
- オンラインでの実施では、終日形式のプログラムを実施することが体力的に困難であり、午後のみのプログラム、グループディスカッションを割愛した演習に変更した
- オンライン演習は個人で取組む簡易な内容にしたことから、議論が深まらない等の意見もあり、今後の演習プログラムの改善が求められる。
- 演習では、マイクやカメラなどが使えないなどを理由に途中退席する参加者も見られた。このような受講者の環境整備については、オンラインツールの普及に合わせて改善していくことも考えられる。
- 受講者からは、昨年度と同様にプログラムについて一定の評価が得られたことから、オンライン開催であったとしても一定の情報提供などは効果的であることが確認できた

# 「災害ボランティア連携・協働ための研修会」実施結果②

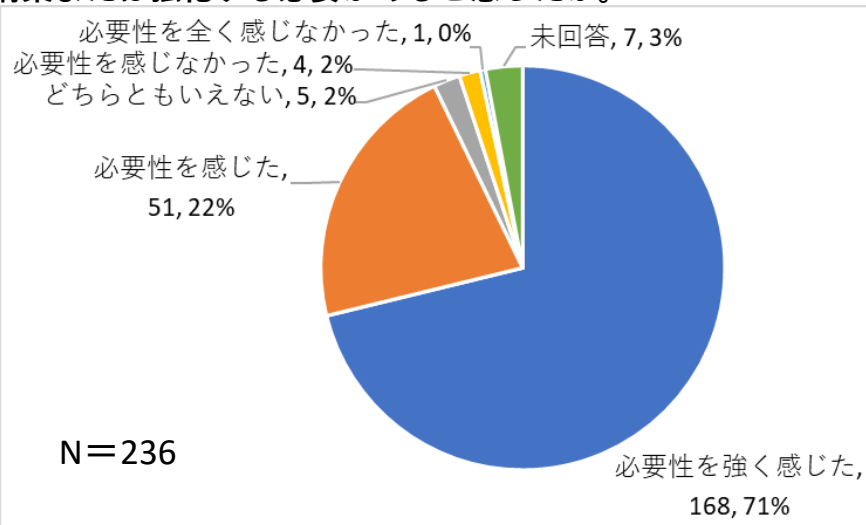
## ○アンケート結果概要

### ●参加者属性（アンケート回答者のみ）



・「その他」の所属  
：青年会議所、弁護士会、大学関係者、労働組合、生協、宗教団体 等

### ●研修を受けて行政・ボランティア・NPO等からなる連携体の構築または強化する必要があると感じたか。



### ●自由回答（一部）

#### 【実会場】

- ・ コロナ対策の観点からリモート研修会ばかりで、他団体と連携をとることが難しかったので、このような研修の機会が貴重なものとなった。
- ・ 内容全体の構成が良かった。
- ・ 充実した内容で、ダラダラすることなく、緊張感をもっと臨めた。
- ・ 事例紹介だけで一日ぐらいの時間をとってほしい内容だった。ちょっと凝縮しすぎの研修だったので残念。
- ・ プログラムが多く、充実した反面、話の焦点がどこなのか少し気になった。協働の必要性は理解できたが、それをどう形にするのか、そこをもっと教えていただきたいかった。

#### 【オンライン参加】良さ、課題

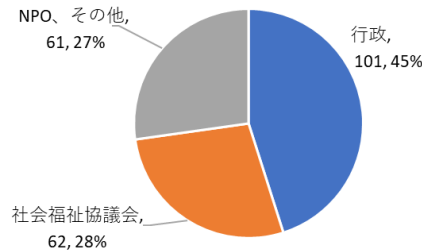
- ・ 他市町からの移動時間、仕事の調整などのことを考えると、オンライン開催は参加のハードルが下がった。
- ・ 座学はオンラインでもよいが、つながりを作るという点では対面の良さも大きいと感じた。
- ・ 人とのつながりを生み出す場としての意義も研修会にはあるので、コロナ禍においては仕方ないが、会場開催が可能になった場合は、オンライン一辺倒にするのは再考してもらいたい。
- ・ 仲間が増えた実感が持てない。名刺交換ができない。ブレイクアウトルームでの時間が少なかった。
- ・ 内容はとてもよかったが、配分時間に少し無理があったような気がします。リレートークをもう少し多く時間をとって良かったのではないかと思います。
- ・ オンラインであるからこそ、録画ができると思うので、YouTubeなどでの、限定公開をしていただくと、研修内容について他の職員にも伝達しやすい。

# 「中核（コーディネート）人材育成研修会」実施結果

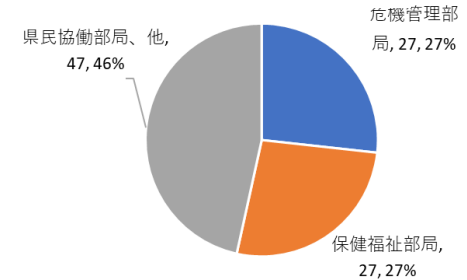
## ○参加者情報（30都府県・222名）

青森県	岩手県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
千葉県	東京都	神奈川県	石川県	福井県	三重県
滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
鳥取県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県
高知県	佐賀県	長崎県	熊本県	宮崎県	沖縄県

参加者内訳



行政：所属別



## ○開催概要（全4回開催・13時~17時30分）

	日付	テーマ
第1回	11月6日（金）	被災者支援の全体像と被災者支援主体の連携・協働の必要性を理解する
第2回	11月30日（月）	被災者支援主体の連携・協働のための方法を学ぶ
第3回	1月20日（水）	フェーズごとの被災者支援のための連携・調整
第4回	2月15日（月）	都道府県域における多様な被災者支援主体のネットワークづくり・連携体制強化

## ○協力者一覧（登壇者・動画出演者）

- 古越武彦氏（長野県 危機管理部 危機管理防災課 防災係 課長補佐兼防災係長）
- 石垣和子氏（元 内閣府（防災担当） 普及啓発・連携担当企画官）
- 山崎博之氏（長野県社会福祉協議会 総務企画部企画グループ主任）
- 池尻憲二氏（社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課）
- 山室秀俊氏（特定非営利活動法人長野県NPOセンター事務局長）
- 前原土武氏（災害NGO結代表）
- 高木聡史氏（一般社団法人minority 代表理事）
- 津久井 進氏（日本弁護士連合会 災害復興委員長）
- 長澤 恵美子氏（一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs本部統括主幹）
- 阪本真由美氏（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授）
- 杉村郁雄氏（日本ファシリテーション協会災害復興委員会）

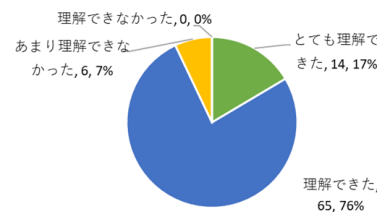
※第4回では全検討会委員に協力いただいた。

## ○アンケート結果より

### ●自由回答（一部）

- 新たな情報や官民連携の動向を掴むことができた。
- 研修内容だけでなく、**全国の関係者の皆さま**との学びあいや情報交流、各地における三者連携の担い手の関係構築や共通理解の形成などに**繋がる機会**として、**とても有意義な機会**だった。
- NPO、企業など**様々な団体**などに「頼る」こともしていいのだと感じた。「多様な支援主体間の連携」でもって災害対応を行っていく、そうでなければ復旧・復興はできず、連携の重要性がよく分かった。
- 基礎自治体向けの研修プログラムがほしい。
- 今回参加率が高かったのはオンラインだったのが大きいです。
- 都道府県によって**熟度に差**があるため、その点配慮したグループ分けなどしてほしい。
- （本県ではあまり議論が進んでいないため）半日オンラインは結構きつい。
- 4回という回数も多い。（県、県社協で参加しましたが、一様につかれた、との感想）
- 特に災害救助法所管課（災害対策本部所管課）に必ず参加していただく工夫をしていただけたら幸いです。

問2 行政と民間支援主体との連携の必要性、被災者支援の全体像を理解できましたか



# 防災推進国民大会2020（内、ボランティアセッション）実施結果

## ○開催概要

○日時：令和2年10月3日（土）16:00～17:30

○会場：オンライン開催（オンラインぼうさいこくたいスペシャルサイト <https://bosai-kokutai.com/>）

○テーマ：「コロナ禍での多様な被災者支援主体による連携(三者連携)～支援を届ける×感染リスクを高めない～」（SS-25）

○目的：コロナ禍での初めての災害となった、令和2年7月豪雨について「必要な支援を届けること」と「感染リスクを高めないこと」をどうやって両立するのか。また、全国の三者連携の取り組みを紹介し、いざという時に機能する連携のあり方を考える。

## ○プログラム：

- 開会
- 第一部：令和2年7月豪雨の対応事例の紹介
- 第二部：県域ネットワークの取組の紹介
- 第三部：コロナ禍での災害対応を踏まえた、ネットワーク作りについての意見交換
- 閉会

## ○登壇者：

- ・ 樋口 務 特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク (KVOAD)/代表理事
- ・ 坂口 輝昭 日本青年会議所建設部会 第54代部会長
- ・ 小川 耕平 社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長
- ・ 市川 琢己 内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)付 参事官補佐
- ・ 田中 雄一郎 朝日新聞大阪本社 論説委員室 論説副主幹
- ・ 篠原 辰二 一般社団法人Wellbe Design/理事長
- ・ 瀬川 加織 特定非営利活動法人いわて連携復興センター/地域コーディネーター (復興庁CDN事業統括・防災担当)
- ・ 石原 達也 特定非営利活動法人岡山NPOセンター/代表理事
- ・ 明城 徹也 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)/事務局長

## ○セッションの様子：



### 【第一部】

地域に応じて災害のあり方も違う。地元の経済・社会的な関係も影響する。都市と農村・中山間地域でも違う。NPOやボランティアのあり方も違って来るだろう。地域のネットワークを踏まえて三者連携のカたちをつくっていただきたい。

### 【第二部】

熊本、岡山、千葉、長野の現在の状況の異なる被災地からの現状報告を受けた。岡山、長野とはテレビ電話を通し、時間の経過とともに見えてくる課題、様々な知見を共有した。参加者（JRVC・味の素ファンデーション）からも情報の共有があった。

### 【第三部】

宮崎県からは、三者連携において、連携体の体制や活動内容、日頃の情報交換、顔の見える関係づくりをする上での活動状況を報告いただいた。岐阜県、名古屋市からもこれまでの取り組み内容と、これからの報告があった。

# 「防災とボランティアのつどい」実施結果

## ○開催概要

- 日時：令和3年2月6日（土）13:30～16:30
- 会場：オンライン「Zoom」
- 目的：「東日本大震災」からの10年を振り返りつつ、コロナ禍の下でボランティア活動が行われた昨年7月豪雨をフォーカスし、多様な支援者による被災者一人ひとりに寄り添ったボランティア活動について、実態・課題などを共有し話し合う。

○主催：内閣府 ○出席者：約330名

## ○プログラム：

- 開会挨拶 小此木八郎 内閣府特命担当大臣（防災）
- 第1部 パネルディスカッション  
「東日本大震災から10年、これまでの連携・協働」
- 第2部 パネルディスカッション  
「コロナ禍における災害ボランティア活動～熊本の経験～」

## ○開会挨拶 小此木八郎氏（内閣府特命担当大臣（防災））



コロナ禍により初めてオンラインにより開催。今や大規模災害時には、全国からのボランティアの方々が被災地に駆けつけている。10年前の東日本大震災では、150万人を超えるボランティアの方々のご支援に加え、NPO等のいわゆる団体ボランティアの方々約400万人が幅広い被災者ニーズに対応され、

団体ボランティアの大きな役割が認識された。一方、ボランティア、NPO等、行政の三者がもっと連携をして効果的に被災者支援活動にあたろうという急務が生まれた。

現在、世界はコロナ禍という全く新しい厳しい状況に直面している。人々が移動しにくく、ボランティアの方々が集まることが難しくなった。今まで以上に、地元での自助・共助・公助の連携を図っていくことが重要。



3会場をオンラインでつないで開催。  
左上：東京会場。真中上：仙台会場。右上：オンライン参加者。左下：熊本会場。

## ○開催報告（要旨）

### 第1部 パネルディスカッション

東日本大震災から10年を迎えるにあたり、東北3県（宮城、岩手、福島）で活動続ける三人の方をパネリストに迎え、どのような連携・協働が生み出されたのかパネルディスカッションを行う。中間支援組織の立場からの連携。社会福祉協会の立場からの連携と、応急仮設住宅等の被災者支援。現地NPOとして、パートナーを広げながらの活動展開を紹介いただく。「次の災害」に向けて、一層の連携・協働の強化が課題。

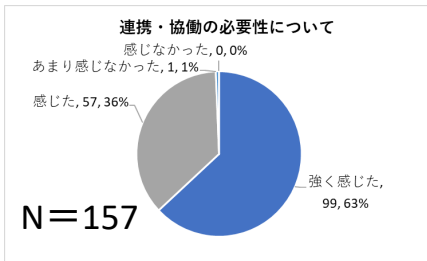
### 第2部 パネルディスカッション

新型コロナウイルス感染症への懸念の中、令和2年7月豪雨における被災地での連携や活動の工夫、課題や教訓などについてお話しいただく。

コロナ禍では、支援をすることで感染リスクを高める課題があり、これまでの支援にあり方に課題が。地域より少し小さい単位での連携が必要な一方、技術的な専門領域での連携、広域ブロック域・複数県単位での連携が重要。

## ○参加者アンケートより

### 「連携・協働の必要性について」「感想」



- コロナ渦の中、多様な災害支援が求められている事が参考になった。
- 特に、近年の災害に特化した経験や感想は、とても有意義でした。
- 自分が出来ることから実践していきたい。
- 1部、2部としたことで焦点が曖昧になった。日にちを分けてやればいいのでは。
- 報告は最小限にし、現場でうまく行かなかったことについてディスカッションをしてほしかった。
- 15分でも質疑応答の時間を設けていただけたらと感じました。
- 今回は初めて参加できました。今後もズーム開催併用を強く希望。
- 休憩はあったものの、3時間聞きっぱなしはツライ。

### 「来年度のテーマ・企画」

- 次の災害に備える内容
- 国・自治体の災害対応について
- コロナ禍での対応
- コミュニティ、連携、地域
- 専門性の高い方々の内容
- ボラセン運営 等

# 防災ボランティアNPO・民間プロフィール収集結果

## ○主旨：

平成30年度より、効果的な被災者支援や防災活動を推進するべく、民間企業とNPO、行政及び社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）との連携に資することを目的に、防災活動や被災者支援を行った実績のある民間企業及びNPOのプロフィールをまとめている。今年度は、NPOプロフィール集は三者連携推進のための研修会での配布・参加団体への掲載依頼を実施、中核人材育成研修会参加団体への掲載依頼を行った。民間プロフィール集は、団体情報の更新を行った。

## NPOプロフィール集 掲載団体

全国災害ボランティア支援ネットワーク（JVOAD）  
ジャパン・プラットフォーム（JPF）  
RQ災害教育センター  
OPEN JAPAN  
風組関東  
グッドネーバーズジャパン  
災害NGO結  
JEN  
シャプラニール＝市民による海外協力の会  
シャンティ国際ボランティア会  
ジョイセフ  
情報支援レスキュー隊(IT DART)  
真如苑救援ボランティアSeRV  
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン  
ダイバーシティ研究所  
難民支援協会（JAR）  
難民を助ける会（AAR）  
日本インターナショナル・サポート・プログラム（JISP）  
日本財団  
日本ソーシャルワーク教育学校連盟

日本YMCA同盟  
被災地NGO協働センター  
ピースポート災害支援センター（PBV）  
福祉防災コミュニティ協会  
福祉防災サポートオフィス 未来  
復興支援士業ネットワーク  
ユナイテッド・アース  
レスキューストックヤード  
レスキューアシスト  
ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）  
日本レスキュー協会  
北海道生活協同組合連合会  
いわてNPO災害支援ネットワーク  
一般社団法人SAVE IWATE  
千葉レスキューサポートバイク  
ディーブデモクラシー・センター  
こだちの会  
横浜栄・防災ボランティアネットワーク  
河津桜ボランティアセンター  
しずおか茶の国会議  
ふじのくに未来財団  
静岡大学学生防災ネットワーク

静岡県ボランティア協会  
はままつ子育てびび  
災害ボランティア愛知人  
尾西防災ぼらボランティアサークルの会  
みえ防災市民会議  
いせコンビニネット  
市民活動サークルえん  
奈良NPOセンター（解散）  
WritingDesigner  
三原市防災士会ネットワーク  
コミサボひろしま  
コープやまぐち  
とくしま県民活動プラザ  
うわじまグランマ  
えひめリソースセンター  
JAえひめ南  
シルミルのむら  
ゆめ風ネットまつやま  
Vサポート  
Bright Future Saga  
佐賀県国際交流協会  
佐賀ファシリテーション・カフェ

くまもと災害ボランティア  
ネットワーク（KVOAD）  
バルビー  
ロハス南阿蘇たすけあい  
iサイト  
エコワールドきりしま  
SVCみやざき  
NPOみやざき  
五ヶ瀬自然学校  
小林市SVCセンター  
ハッピーデイズ  
ホームホスピス宮崎  
宮崎県防災士ネットワーク  
みんなのくらしターミナル  
宮崎文化本舗

計77団体

## 企業プロフィール集 掲載団体

公益財団法人 味の素ファンデーション  
エコモット株式会社  
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社  
佐川急便株式会社  
City Watch  
セコム株式会社  
株式会社NTT ドコモ  
株式会社 日建設計  
日本生活協同組合連合会  
日本ガイシ株式会社

コニカミノルタ株式会社  
SOMPOホールディングス株式会社  
日本たばこ産業株式会社  
三菱商事株式会社  
ライオン株式会社  
東京ガス株式会社  
大同生命保険株式会社  
日本航空株式会社  
サントリーホールディングス株式会社  
日本アムウェイ合同会社  
株式会社SUBARU  
住友商事株式会社

三井住友建設株式会社  
三菱電機株式会社  
株式会社ベネッセホールディングス  
第一生命ホールディングス株式会社

計26団体